

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第140期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	太平洋興発株式会社
【英訳名】	TAIHEIYO KOUHATSU INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 幹介
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1601(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 上原 與章
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1602
【事務連絡者氏名】	経理部長 上原 與章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 太平洋興発株式会社札幌支店 （札幌市中央区南一条東一丁目2番地1） 太平洋興発株式会社釧路支店 （釧路市黒金町七丁目4番地1） 太平洋興発株式会社帯広支店 （帯広市大通南八丁目1番地1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第2四半期連結 累計期間	第140期 第2四半期連結 累計期間	第139期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	13,450	14,773	30,975
経常利益 (百万円)	380	372	785
四半期(当期)純利益 (百万円)	164	230	397
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	198	176	204
純資産額 (百万円)	13,323	14,270	13,941
総資産額 (百万円)	36,524	37,943	37,943
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.43	2.96	5.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	5.84
自己資本比率 (%)	35.4	36.5	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,020	363	390
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	600	15	1,828
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,688	1,086	2,951
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,889	5,089	6,555

回次	第139期 第2四半期連結 会計期間	第140期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.89	2.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には消費税等は含まれていない。

3. 第139期第2四半期連結累計期間及び第140期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策等により、企業収益や雇用情勢に回復の兆しがみえてきたものの、消費税増税による駆け込み需要の反動影響や円安の進行に伴う輸入原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いている。

このような経済状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期と比較し、商事セグメントの輸入炭販売数量が増加したこと等により、売上高は147億73百万円（前年同期比9.8%増）となった。

また、利益面については、商事セグメントの船舶輸送が、天候不良による輸送数量が減少したこと等により、営業利益は3億88百万円（同3.4%減）、経常利益は3億72百万円（同2.2%減）と若干の減益となり、四半期純利益については2億30百万円（同39.8%増）となった。

なお、セグメントの業績は次のとおりである。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。

#### 不動産セグメント

当第2四半期連結累計期間は、前年同四半期連結累計期間に販売した分譲マンション（北海道帯広市）がなかったこと等により、売上高は13億18百万円（前年同期比12.0%減）となったが、賃貸事業において賃貸物件の修繕費を下期に繰延べしたこと等により、営業利益は3億95百万円（同2.8%増）となった。

#### 商事セグメント

主力事業である輸入炭の販売数量が増加したこと等により、売上高は82億63百万円（同21.0%増）となったが、船舶部門の輸送数量が天候不良により減ったこと等により、営業利益は1億82百万円（同9.6%減）となった。

#### サービスセグメント

車検・整備業の不調等により、売上高は28億57百万円（同2.8%減）となり、営業利益は91百万円（同19.0%減）となった。

#### 建設工事セグメント

建設工事の受注が前倒しになったことにより、売上高は11億30百万円（同14.3%増）となり、営業利益は50百万円（前年同期は11百万円の営業損失）となった。

#### その他のセグメント

農業用肥料の販売等、売上高は12億2百万円（前年同期比0.7%増）となったが、前連結会計年度に駆け込み需要のあった消石灰の販売が減少したこと等により、営業利益は40百万円（同54.4%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、50億89百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1億99百万円増加となった。また、前連結会計年度末に比べ14億65百万円減少となった。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億63百万円（前年同期は20億20百万円の支出）となった。これは、主に事業活動に伴う商品及び製品の輸入炭等の購入によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15百万円（前年同期は6億円の支出）となった。これは、主に固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億86百万円（前年同期は16億88百万円の収入）となった。これは、主に借入金の返済によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はない。

(4) 研究開発活動

該当事項はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	77,834,489	77,834,489	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	77,834,489	77,834,489	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	77,834	-	4,244	-	1,894

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,075	2.67
黒田 康敬	北海道士別市上士別町	2,035	2.61
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 110013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,976	2.54
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,699	2.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,560	2.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,560	2.00
NOMURA INTERNATIONAL PLC LONDON SECURITY LENDING (常任代理人 野村證券株式 会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	1,548	1.99
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,545	1.98
斉丸 千代	茨城県鹿嶋市	1,480	1.90
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	1,000	1.28
計	-	16,478	21.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,713,000	77,713	-
単元未満株式	普通株式 89,489	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	77,834,489	-	-
総株主の議決権	-	77,713	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
太平洋興発株式会社	東京都台東区元浅草 二丁目6番7号	32,000	-	32,000	0.04
計	-	32,000	-	32,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,872	5,425
受取手形及び売掛金	4,401	3,246
販売用不動産	333	325
未成工事支出金	229	1,798
商品及び製品	3,017	4,367
原材料及び貯蔵品	207	181
その他	1,626	1,689
貸倒引当金	32	22
流動資産合計	16,656	17,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,955	4,838
土地	10,595	10,494
その他(純額)	928	887
有形固定資産合計	16,479	16,220
無形固定資産		
その他	85	73
無形固定資産合計	85	73
投資その他の資産		
投資有価証券	1,918	1,799
長期貸付金	245	235
差入保証金	2,076	2,066
その他	499	544
貸倒引当金	19	7
投資その他の資産合計	4,721	4,638
固定資産合計	21,286	20,932
資産合計	37,943	37,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,736	3,768
短期借入金	5,377	4,411
賞与引当金	225	231
じん肺補償損失引当金	4	42
その他	2,774	3,066
流動負債合計	11,119	11,520
固定負債		
社債	1,039	931
長期借入金	2,225	2,310
受入保証金	4,407	4,284
債務保証損失引当金	1,408	1,408
退職給付に係る負債	708	699
資産除去債務	173	174
その他	2,921	2,342
固定負債合計	12,883	12,151
負債合計	24,002	23,672
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,090	4,244
資本剰余金	3,198	3,352
利益剰余金	4,666	4,747
自己株式	3	3
株主資本合計	11,952	12,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	909	838
土地再評価差額金	668	668
退職給付に係る調整累計額	7	5
その他の包括利益累計額合計	1,570	1,500
新株予約権	2	-
少数株主持分	415	428
純資産合計	13,941	14,270
負債純資産合計	37,943	37,943

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,450	14,773
売上原価	11,582	12,902
売上総利益	1,867	1,870
販売費及び一般管理費	1,465	1,482
営業利益	402	388
営業外収益		
受取配当金	29	28
貸倒引当金戻入額	-	20
その他	60	36
営業外収益合計	90	85
営業外費用		
支払利息	77	73
その他	34	27
営業外費用合計	111	101
経常利益	380	372
特別利益		
固定資産売却益	5	5
その他	-	0
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産除却損	7	5
債務保証損失引当金繰入額	25	-
じん肺補償損失	-	37
その他	2	11
特別損失合計	34	54
税金等調整前四半期純利益	351	323
法人税等	168	76
少数株主損益調整前四半期純利益	183	247
少数株主利益	18	16
四半期純利益	164	230

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	183	247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	71
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	15	70
四半期包括利益	198	176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175	160
少数株主に係る四半期包括利益	22	16

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	351	323
減価償却費	308	326
固定資産売却損益(は益)	4	4
固定資産除却損	7	5
受取配当金	29	28
受取利息	2	2
支払利息	77	73
投資有価証券評価損益(は益)	-	9
売上債権の増減額(は増加)	88	1,155
たな卸資産の増減額(は増加)	1,989	2,884
仕入債務の増減額(は減少)	442	1,031
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	25	-
じん肺補償損失引当金の増減額(は減少)	-	37
その他	208	308
小計	1,402	352
利息及び配当金の受取額	32	30
利息の支払額	83	75
法人税等の支払額	66	141
法人税等の還付額	39	9
引受債務の支払額	540	540
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,020	363
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	513	123
固定資産の売却による収入	10	119
投資有価証券の取得による支出	1	0
投資有価証券の売却による収入	-	0
定期預金の増減額(は増加)	23	18
その他	73	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	600	15
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	346	-
社債の償還による支出	156	312
株式の発行による収入	-	304
短期借入れによる収入	3,925	2,435
短期借入金の返済による支出	2,459	3,682
長期借入れによる収入	507	700
長期借入金の返済による支出	298	334
配当金の支払額	135	149
その他	39	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,688	1,086
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	932	1,465
現金及び現金同等物の期首残高	5,822	6,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,889	5,089

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の会社について金融機関からの借入又は取引に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
太平洋炭礦(株)	6,764百万円	6,404百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>販売費</b>		
社員給与	80百万円	79百万円
賞与引当金繰入額	12	12
退職給付費用	1	3
<b>一般管理費</b>		
社員給与	334百万円	336百万円
賞与引当金繰入額	86	87
退職給付費用	28	28

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,156百万円	5,425百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	266	335
現金及び現金同等物	4,889	5,089

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	135	2.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	149	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年4月2日付で新株予約権を行使した結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が153百万円、資本準備金が153百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,244百万円、資本準備金が1,894百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,498	6,828	2,940	11,266	2,183	13,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129	417	286	832	61	893
計	1,627	7,245	3,226	12,099	2,244	14,344
セグメント利益	384	202	113	700	77	777

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械及び電気設備等の製造修理、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	700
「その他」の区分の利益	77
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	382
四半期連結損益計算書の営業利益	402

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。



当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,318	8,263	2,857	1,130	13,570	1,202	14,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	300	183	36	651	21	672
計	1,450	8,563	3,041	1,166	14,222	1,223	15,446
セグメント利益	395	182	91	50	720	40	761

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	720
「その他」の区分の利益	40
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	373
四半期連結損益計算書の営業利益	388

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「建設工事セグメント」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更している。

これにより、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「建設工事セグメント」の売上高1,130百万円、セグメント利益50百万円を記載しており、「その他」が同額減少している。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円43銭	2円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	164	230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	164	230
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,804	77,784

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

太平洋興発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋興発株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。